

横浜市環境創造局北部汚泥資源化センター  
消化ガス発電設備整備事業

提案書類記載要領及び様式集

平成19年11月

横浜市環境創造局

## 目 次

第1章 提出書類及び作成要領.....	1
1 資格確認時提出書類.....	1
2 応募辞退時の提出書類.....	1
3 応募時の提出書類.....	1
第2章 提案書類の記載方法.....	6
1 電力及び温水料金等の考え方.....	6
2 基本料金の算定方式.....	6
3 従量料金の算定方式.....	8
4 利益.....	8
5 提案価格の算出.....	8
第3章 提出に当たっての留意点.....	8

## 第1章 提出書類及び作成要領

### 1 資格確認時提出書類

資格確認書提出及び応募に当たって、提出する書類及び内容は、次のとおりである。提出書類は1部とし、ただし下記(3)～(5)までの各書類は応募グループのすべての構成員及び協力会社に関する添付書類を提出するものとする。

- (1) 資格確認申請書 (様式1-1 [要押印])
- (2) グループ構成員表 (グループで応募する場合に限る。様式1-2 [要押印]、1-3)
- (3) 一般競争参加資格認定通知書の写し
- (4) 横浜市一般競争入札有資格者名簿 (工事関係) (物品・委託関係) に記載されていない者又は同名簿に記載されているが、工種・営業種目を追加しようとする者のみ) 特定調達契約に係る一般競争入札参加資格審査申請書及び添付書類
- (5) その他担当する業務遂行に必要な資格を証する書類

### 2 応募辞退時の提出書類

関心表明以後、応募者が応募提案を辞退する場合は、応募辞退届を1部提出すること。(様式2)

### 3 応募時の提出書類

応募提出書類は次のとおりである。書類を提出するときには、所定の表紙を付け、それぞれ区分1分冊とし、次に掲げる部数を提出すること。

- (1) 提案提出届 1部  
提案提出届 (様式3)  
提出必要書類一覧表 (様式3-2)  
価格提案書 (様式3-3)
- (2) 出資者等有価証券報告書等 20部 (様式4)  
応募グループ構成員のうちPFI事業者に出資する者又はPFI事業者に劣後融資を行う者については、有価証券報告書中次の事項の該当箇所(報告書を作成していない場合は、税務申告書の該当箇所)の写しを提出すること。また、基礎審査における事業遂行能力の確認(「優先交渉権者選定基準」を参照)で、代替信用補完措置を必要とする出資者がいる場合は、代替信用補完措置への対応について記載し提出すること(様式自由)  
ア 企業単体の貸借対照表及び損益計算書 (直近実績3年分)  
イ 利益の処分又は損失の処理に関する議案 (直近実績3年分)  
ウ 企業単体の減価償却明細表 (直近実績3年分)  
エ 連結決算の貸借対照表及び損益計算書 (直近実績1年分)  
オ 代替信用補完措置への対応(※審査基準による代替信用補完措置が必要な場合のみ)
- (3) 設備計画提案書 30部 (様式5)  
公募要項等を熟読の上、この事業の目的等を十分に考慮した計画を行い、設備計画提案書を作成すること。各書類には左上に次のとおり項目番号及び書類名を記入し、右下には受付番号(資格確認通知による)を記入する。所定の表紙の次に目次(様式随意)を入れ、次の各書類の中央下部にページ番号を振り整合すること。

## ア 設備計画

- (ア) 計画概要 (様式随意)  
本事業の設備計画、技術提案の内容、考え方について全体を把握するため説明であり、簡潔に記載する。A4版3頁以内。
- (イ) システムフロー図 (様式随意)
- (ウ) 単線結線図 (様式随意)
- (エ) 制御電源系統図 (様式随意)
- (オ) 操作電源系統図 (様式随意)
- (カ) システム構成図 (様式随意)
- (キ) 主要機器仕様表 (様式5-1-1, 5-1-2)  
様式集にあるとおり、関連資料を添付すること。
- (ク) 主要機器実績表 (様式5-2)
- (ケ) 非常時における始動方法 (様式随意)

## イ 建設計画

- (ア) 本設備等配置平面・立面図 (様式随意)
- (イ) 工事工程 (様式5-3-1, 5-3-2)
- (ウ) 既設発電設備取合工事委託内容説明書 (様式随意)  
配布資料「取合工事モデルケース」等を参考に事業の安全性・効率性を考慮した上で、事業者が必要と考える既設発電設備との取合工事のうち、既設発電設備納入企業に委託しなければならないと考える工事がある場合は、その範囲及び内容とその理由をできるだけ詳しく記述する。委託する必要の無い場合はその理由を記述する。
- (エ) 耐震設計の考え方 (様式随意)

## ウ 運転管理計画

- (ア) 電力及び温水供給計画 (様式5-4-1, 5-4-2, 5-4-3)
- (イ) シロキサン等に対する対策 (様式5-5)
- (ウ) 運転管理体制 (様式5-6-1, 5-6-2, 5-6-3)
- (エ) 必要資格リスト (様式随意)
- (オ) 定期点検計画 (短期・中期・長期) (様式5-7)
- (カ) 維持管理の考え方 (様式5-8-1, 5-8-2)
- (キ) 年度別維持管計画表 (様式5-9-1, 5-9-2)
- (ク) 既設発電設備保守点検等維持管理業務委託内容説明書 (様式随意)  
配布資料「既設発電設備維持管理関連資料」等を参考に事業の安全性・効率性を考慮した上で、事業者が必要と考える既設発電設備の維持管理運営業務うち、既設発電設備納入企業に委託しなければならないと考える業務がある場合は、その範囲及び内容とその理由をできるだけ詳しく記述する。委託する必要の無い場合はその理由を記述する。
- (ケ) 緊急連絡体制 (様式随意)
- (コ) バックアップ体制 (様式5-10)

エ 環境対策その他

- (ア) 環境保全性 (様式5-11)
- (イ) 窒素酸化物及び硫黄酸化物排出濃度計算書 (様式随意)
- (ウ) オキシダント警報発令時の対応 (様式5-12)  
警報発令時の事業者としての対応の考え方を記述する。
- (エ) 敷地境界における騒音及び振動計算書 (様式随意)
- (オ) センターの環境マネジメントとの整合 (様式5-13)

(4) 事業計画提案書 30部 (様式6)

公募要項等を熟読の上、応募者が最適と考える1案を提案すること。各書類には左上に次のとおり項目番号及び書類名を記入し、右下には受付番号を記入する。所定の表紙の次に目次(様式随意)を入れ、次の各書類の中央下部にページ番号を振り整合すること。

ア 事業全体計画

- (ア) 参加事業者役割分担一覧 (様式6-1)
- (イ) 本事業遂行に当たっての基本的な考え方 (様式随意)  
本事業遂行に当たっての基本的な考え方及び内容について簡潔に記載する。
- (ウ) 事業スキーム (様式随意)
  - a 本事業全体の事業スキーム(PFI事業者(SPC)とグループ構成員、協力企業、再委託企業、融資企業、その他企業との関係)を図示する。
  - b 本事業に係わる参加企業各々長方形で表し、中に様式6-1で定められた企業番号(構成員企業A等)及び括弧書きで業種(機械器具製造、保守管理会社等)を記入する。
  - c 各企業間及びSPCとの関係を矢印で示し出資、配当、融資、返済、事業契約、委託等の関係を補記する。
  - d 上記1-2で記入された全企業が明示されているものが望ましい。SPCに出資を行う企業及びPFI事業者から直接業務を受託する企業については必ず記入する。再委託先等、SPCから直接業務を受けない企業については、提案時で決定している範囲内で記入する。提案時に具体的な企業が決まっていない場合は、どのような役割を担う予定なのかが分かるように記入する(ex. 下請電気工事会社等)。
  - e 更新建設期間のうち、横浜市とSPCとで所掌が並立する期間における事業運営の基本的な考え方を記入する。
- (エ) 組織運営体制 (様式随意)
  - a SPCの組織体制の基本的な考え方と組織体制図を現在検討されている範囲で記入する。
  - b SPCの従業員数を明記してください。
  - c 総括責任者、施設管理主任者、その他の業務主任者が分かるように、様式6-1で定めた企業番号(構成員A等)を用いてわかりやすく図示する。また、業務の専任であるか兼任であるかを記入するとともに、選任の考え方についても記入する。
  - d 代表企業と構成員、協力企業及び金融機関等との連絡体制について業務ごとに分ける等、わかりやすく図示する。その場合も記入の際は個別事業者名を記入せず、様式6-1で整理した表記番号を用いること。
- (オ) 事業スケジュール (様式随意)
  - a 公募要項の事業スケジュールを踏まえ、各応募者の提案する事業スケジュールを明記する。
  - b 基本協定の締結から事業期間終了までの業務・契約等の工程及び概要を記載する。

次の事項に係るスケジュールについては、必ず記載する。

- (a) S P C の設立・運営・清算
- (b) 各種契約等の締結時期
- (c) 設備工事の着手日
- (d) 各設備毎の引渡日
- (e) 維持管理業務期間
- (f) 資金の調達・返済

#### イ リスク対応

- (ア) リスク分担の基本的考え方 (様式随意)  
本事業におけるリスク分担に関する基本的な考え方を記述してください。
- (イ) リスク分担一覧 (様式 6-2)
  - a 本事業におけるリスク分担について、リスクに関し現段階で想定している分担者、及びリスクへの対応方法について記入する。
  - b 個別事業者名は記入せず、様式 6-1 で設定した標記記号を用いて記入してください。
- (ウ) 保険の付保について (様式 6-3-1, 6-3-2)
  - a 予定している①第三者賠償保険及び②その他の保険についてすべて記入し、その内容について具体的に記入する。
  - b 様式 6-2 のリスク対応方法として保険を想定している場合は、対応するリスク番号をつけ必ず記入する。

#### ウ 資金計画

- (ア) 長期安定性について (様式随意)  
本件事業について、事業期間を通じての事業の安定性、継続性について考慮している基本的な考え方を記載する。
- (イ) 運転資金の不足に対する対応策 (様式 6-4)  
事業期間中に電気料金又は温水料金の減額など予期せぬ出来事等により運転資金が不足した場合の対応策について、想定ケースを様式中から選択し(複数可)、具体的な対応策を記入する。複数選択した場合は、選択項目別にすべて記入すること。
- (ウ) 事業破綻時について (様式随意)  
本件事業について、事業破綻時における対応についての基本的な考え方を記入してください。
- (エ) 事業費の調達に関する考え方 (様式 6-5)  
本件事業にかかる自己資本(株式出資、株主企業による劣後融資、匿名組合出資を含む)と外部借入等の金額を記入する。
- (オ) 自己資本内訳 (様式 6-6)
  - a 「事業費の調達に関する考え方」(様式 6-5)で記入した自己資本の内訳について、指定様式にその内容を記入する。
  - b 「事業費の調達に関する考え方」(様式 6-5)で記入した「自己資本」金額と整合がとれるようにすること。
  - c 特定目的会社設立時の出資金額及び以降の出資の時期について記入する。
- (カ) 株主企業による劣後融資 (様式随意)  
様式 6-6 において、株主企業による劣後融資が含まれている場合は、その考え方、内容、スキーム図等を記入する。(株主企業による劣後融資を想定していない場合は、

提出しなくて構わない。)

(キ) 匿名組合出資 (様式随意)

様式 6-6 において、匿名組合出資を想定している場合は、その考え方、内容、スキーム図、個別出資者等を記入する。(匿名組合による出資を想定していない場合は、様式を提出しなくて構わない。)

(ク) 外部借入等について (様式 6-7)

- a 「事業費の調達に関する考え方」(様式 6-5)で記入した外部借入等について、その内訳、借入条件等を記入する。
- b 「事業費の調達に関する考え方」(様式 6-5)で記入した借入等の合計と整合性をとること。
- c 借入返済順位が優先されるもの(優先順位の高いもの)から順番に記入する。
- d 想定している担保設定について、可能な範囲で記入すること。

(ケ) その他資金調達手法 (様式随意)

その他、資金調達手法として検討している手法がある場合は、記入する。その際、資金調達のストラクチャーについても図示すること。

(コ) 資金調達の確実性 (様式随意)

- a 資金調達の確実性の工夫について、資金面のアドバイザーの有無、幹事行決定の有無、融資企業からの関心表明等、確実に資金調達を行うために工夫している点を記入する。必要な場合は図示、参考資料の添付等、わかりやすく記入すること。
- b プロジェクトファイナンスに関して、幹事行の実績(アレンジャーとしての実績数、融資行としての実績数)と、自己資本比率など資金調達の確実性について示しうるデータを記入する。必要書類は、様式 8-1 資料集リストに記述した上で、添付する。

(カ) 金利変動に伴うサービス購入料の改定 (様式 6-8)

- a サービス購入料の算定根拠となる 10 年物(円—円)金利スワップレートに上乗せするスプレッドを記入する。
- b 上記スプレッドの算出根拠を記載してください。

エ 事業収支計画

(ア) 新規発電設備等整備費積算表 (様式 7-1)

- a 各工事の明細内訳書を添付する。
- b 事業者が必要と考える各既設発電設備取合工事の見積、及びそのうち上記項目 2-3 に従って、既設発電設備納入企業に委託しなければならない工事見積について、各々が明確に分かるように当該事業者なりの想定見積額を可能な工事費明細内訳と共に添付する。

(イ) 基本料金計算書 (様式 7-2)

(ウ) 固定費用計算書 (様式 7-3)

(エ) 従量料金計算書 (様式 7-4)

(オ) 変動費用計算書 (様式 7-5)

(カ) 維持管理・運営費 (様式 7-6)

事業者が必要と考える既設発電設備の維持管理運営業務見積、及びそのうちの上記項目 3-8 に従って既設発電設備納入企業に委託しなければならない業務見積について、各々が明確に分かるように当該事業者なりの想定見積額を可能な明細内訳と共に添付する。

- (キ) 長期収支計画表 (様式7-7)
    - a 長期収支計画について書式に従って記入する。
    - b 必要な項目については適宜追加して、すべての費用について記入する。
  - (ク) 支払計画表 (様式7-8)
  - (ケ) キャッシュフロー計算表 (様式7-9)
  - (コ) 収支計画の考え方 (様式随意)
 

長期収支計画について、以下の項目を含め考え方を記述する。

    - a 会計処理(収益、費用の計上方法等)について
    - b 消費税の課税について
    - c 配当の考え方、配当政策
    - d 予備費の考え方
    - e 積立金の考え方
  - (カ) 契約保証金に関する考え方について (様式随意)
 

本件事業提案に参加するにあたって、グループの契約保証金の取扱いについての詳細を記入する。履行保証保険を付保する場合には、保険契約書(案)及び保険内容に関する資料を添付する。
- (5) 提案資料集 30部 (様式8)
- 提案に関連したパンフレット、実験結果その他の資料添付が必要な場合は、資料集リストを作成し、とりまとめて提出する。
- 資料集リストには、関連する提案書の項目名及び項目名を記入し、項目番号順に整理すること。(様式8-1)

## 第2章 提案書類の記載方法

提案価格の算出は次の方法により行うこと。なお、消費税は収入及び支出の全てにおいて算入しないものとする。

### 1 電力及び温水料金等の考え方

#### (1) 電力料金と温水料金の考え方

PFI事業者は新規設備所有権移転後に残された市に対する債権及び市より使用許可を受けた設備を維持管理、運営し、電力及び温水を供給に対する対価を、電力料金及び温水料金として回収する。市がPFI事業者に対して支払う電力料金は基本料金及び従量料金からなり、温水供給に対しては、基本料金(固定料金)のみとする。

#### (2) 基本料金と従量料金

電力料金及び温水料金における基本料金とは、PFI事業者が市に供給した電力及び温水の供給量実績に拘わらず、原則として本設備が電力及び温水を供給可能な状態である限り支払われる料金である。

電力料金の従量料金とは、事業者が市に供給した電力の供給量実績に応じて事業者を支払われる料金である。

### 2 基本料金の算定方式

基本料金は次に挙げるような固定費等から構成される。なお、原材料(補助燃料費、薬品代等)は変動費とする。なお、提案は標準消化ガス供給量1,200Nm<sup>3</sup>/年を用いて試算等を行うこと。

(1) 基本料金対象更新建設費

更新建設工事費を、本体設備の容量、金額等の合理的な根拠によって各新規発電設備毎の更新建設工事費に仕分けする、なお50号機取合工事関連で新規発電設備の更新建設工事費として真に割り振れない費用がある場合のみ、その費用を50号機の整備費とし、その場合工事費明細内訳と整合した明確かつ合理的な根拠を明示すること(様式7-3)。

各新規発電設備(取合工事後50号機を含む)に割り振られた更新建設工事費のうち国庫補助金受領予定額を除く額(基本料金対象更新建設費)を、引渡し後20年後または事業期間終了時のいずれか早い時期にわたって費用化する(取合工事後50号機に割り振られた基本料金対象更新建設費は耐用年数期間にわたって費用化)(様式7-2)。

(2) 支払利息

支払利息は、上記(1)基本料金対象更新建設費に伴う支払利息を指す。借入れる予定の金融機関等や返済期間、その他金利等の借入条件は様式6-7及び6-8で提案したものとし、基準金利は2007年10月15日東京時間午前10時にテレレート17143頁に発表される(TSR)6カ月LIBORベース10年もの(円-円)スワップレート中値である1.877%に様式6-8で記入したスプレッドを加えた金利とすること。提案においては、金利変動は見込まないものとする。ただし、実際の事業においては、各々金利変動に基づく改定を10年後に行うものとし、具体的には事業契約書(案)に定めるとおりとする。

基本料金対象更新建設費に係わる支払利息は、その当該新規発電機設備の基本料金を構成する支払利息として計上する。

なお50号機関連で新規発電設備の基本料金を構成する支払利息として真に割り振れない支払利息がある場合のみ、その支払利息を取合工事後の50号機の基本料金を構成する支払利息とし、その場合明確かつ合理的な根拠を明示すること(様式7-2、7-3)。

(3) 基本料金対象維持管理運営費

ここでいう基本料金対象維持管理運営費とは、維持管理運営費のうち事業者が電力及び温水の供給量に拘わらず発生する固定費用をさし、具体的には定期点検費、労務費、修繕費、委託作業費、保険料等が挙げられる。提案におけるこれらの基本料金対象維持管理運営費の費用区分は応募者が適切と考えるものを特定するものとする。

この基本料金対象維持管理運営費を本体設備の容量、金額等の合理的な根拠によって各新規発電設備毎に仕分けする、なお50号機関連で新規発電設備の基本料金対象維持管理運営費として真に割り振れない費用がある場合のみ、その費用を取合工事後の50号機の基本料金対象維持管理運営費とし、その場合明確かつ合理的な根拠を明示すること(様式7-2、7-3)。

(4) 基本料金の電力及び温水料金への配分

上記基本料金を構成する各費用等は、基本的に電力基本料金として支払う。ただし、電力供給業務に一切関係せず、温水供給業務にのみ関係すると合理的に判断される場合のみ温水基本料金に計上する。

(5) 基本料金合計額

上記の合計額を基本料金合計額とする(様式7-2、7-3)。

(6) 物価変動率の反映

提案においては、物価変動率を反映させないこと。ただし、実際の事業においては、物

価変動等に基づく基本料金対象維持管理運営費の見直しを行う。具体的には事業契約書(案)に定めるとおりとする。

### 3 従量料金の算定方式

(1) 電力供給量

応募者が提案する「電力供給計画」で示される電力供給量とする。

(2) 従量料金単価

総事業期間にわたる維持管理運営費のうち基本料金対象維持管理運営費を除く運転維持費部分(従量料金対象維持管理運営費という)より従量料金単価を設定する。事業者は上記の考え方に従って全事業期間を総合し、一つの電力従量料金単価を設定すること。

提案においては、従量料金単価に物価変動率を反映させないこと。ただし、実際の事業においては、物価変動等に基づく電力従量料金対象維持管理運営費の見直しを行う。具体的には事業契約書(案)に定めるとおりとする。

(3) 従量料金合計額

電力供給量に従量料金単価を乗じた金額を、各事業年度の従量料金とする。

### 4 利益

維持管理運営期間として、電力料金及び温水料金に事業者の利益を含めることを必ずしも否定しない。その場合、事業者は適切と考える利益額を維持管理運営費のうちユーティリティを除く人件費及びその他の費用に含ませることができる。

利益額を維持管理運営費に含ませる事業者は、下記の様式のうち人件費、その他費用の各費用項目の下にうち書きとして利益額を計上すること(人件費に含まれるのかその他の費用に含まれるのかを分かるように明示する)。

(1) 様式7-4 基本料金計算書

(2) 様式7-3 固定費用計算書

(3) 様式7-5 変動費用計算書

(4) 様式7-6 維持管理・運営費積算表。

なお、利益額の電力基本料金及び温水基本料金への配分は利益を含ませる各々の費目の原価の比率または維持管理運営費総原価の比率に準じるものとする。

### 5 提案価格の算出

様式3-3では、「更新建設工事費」及び「事業者に対する市実負担額」をいずれも消費税抜きで記入する。市実負担額とは、この事業に関する市の事業期間中の実支出(支出から収入を差引いたもの)の合計額とし、具体的には様式3-3による。

## 第3章 提出に当たっての留意点

- 1 提出書類のうち、技術提案書及び事業計画提案書(以下これらを「提案書」という。)は、A4判を基本に様式集に準じるものとし(図面等のほか全事業期間に渡る収支表等は必要に応じてA3判とし、折り込んで添付する)とし、左とじで、所定の表紙、目次及びページ番号を付すること。

- 2 提案書の内容を設備計画提案又は事業計画提案に掲げるものごとに区分して保存したフロッピーディスクまたはコンパクトディスクを、それぞれにつき作成し、提出すること。保存の形式は様式に準じ、それぞれMS-Word形式またはMS-Excel形式等で提出する。各種計画書、積算書、計算書、収支表等は極力計算式を残した形で保存したファイルを提出すること。
- 3 事業計画提案書の正本1部については、袋とじにした上、契印を押すこと。
- 4 提案書類においては、特に指定した場合を除き、原則として提案者または協力会社が特定または類推できるような名称、ロゴマーク等の使用はしないこと。

平成 年 月 日

## 資 格 確 認 申 請 書

横浜市長  
中田 宏 殿

グループ名称

〔代表企業〕 所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

平成19年11月20日付で公告のありました「横浜市環境創造局北部汚泥資源化センター消化ガス発電設備整備事業」に係る応募資格の確認のために、次の書類を添えて申請します。

横浜市環境創造局北部汚泥資源化センター消化ガス発電設備整備事業事業者公募要項第2章 2及び3に定められている応募者の資格を満たしていること、本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

添付書類

(添付書類名及び部数を記載すること。)

※返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出すること。

## グループ構成員一覧

グループ名

代表企業	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印
構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印
構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印
構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印

- ・ 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

## グループ構成員業務分担及び連絡先一覧

グループ名 \_\_\_\_\_

代表企業	商号又は名称	
	担当者 所在地 所属 氏名 Tel E-mail	Fax
	出資予定・本事業での役割 (SPCへの出資・劣後融資の有無及び業務分担を簡潔に記入、一業務を複数企業で分担する場合も各分担を記入する)	
構成員	商号又は名称	
	担当者 所在地 所属 氏名 Tel E-mail	Fax
	出資予定・本事業での役割	
協力会社	商号又は名称	
	担当者 所在地 所属 氏名 Tel E-mail	Fax
	出資予定・本事業での役割	

- 備考 1 構成員・協力会社の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。  
2 応募者が1社の場合、提出は不要。

様式2

平成 年 月 日

## 応 募 辞 退 届

横浜市長  
中田 宏 殿

グループ名称

〔代表企業〕 所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

平成19年11月20日付で公告のありました「横浜市環境創造局北部汚泥資源化センター消化ガス発電設備整備事業」への応募を辞退いたします。

平成 年 月 日

## 提 案 提 出 届

横浜市長  
中田 宏 殿

グループ名称

〔代表企業〕 所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

平成19年11月20日付で公告のあった「横浜市環境創造局北部汚泥資源化センター消化ガス発電設備整備事業」の提案書を提出します。

- 
- 備考 1 応募者が1社の場合、グループ名称の記載は不要。  
2 添付書類及び図面を含むすべての提出書類には、市から送付された応募資格の確認通知書に記載されている受付番号を右下に記入してください。  
3 提案受付時のチェックのため、様式3-2提案必要書類一覧表を併せて提出してください。

受付番号

## 提出必要書類一覧表

必要書類	部数	応募者確認	市確認
提案提出届 提案提出届（様式 3 - 1） 提出必要書類一覧表（様式 3 - 2） 価格提案書（様式 3 - 3）	1		
出資者等有価証券報告書等 20部 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近実績 3 年分） 利益の処分又は損失の処理に関する議案（直近実績 3 年分） 企業単体の減価償却明細表（直近実績 3 年分） 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近実績 1 年分） 代替信用補完措置への対応（※必要な場合のみ）	20		
設備計画提案書 1 設備計画 1-1 計画概要（様式随意） 1-2 システムフロー図（様式随意） 1-3 単線結線図（様式随意） 1-4 制御電源系統図（様式随意） 1-5 操作電源系統図（様式随意） 1-6 システム構成図（様式随意） 1-7 主要機器仕様表（様式 5 - 1 - 1, 5 - 1 - 2） 1-8 主要機器実績表（様式 5 - 2） 1-9 非常時における始動方法（様式随意） 2 建設計画 2-1 本設備等配置平面・立面図（様式随意） 2-2 工事工程表（様式 5 - 3） 2-3 既設発電設備取合工事委託内容説明書（様式随意） 2-4 耐震設計の考え方（様式随意） 3 運転管理計画 3-1 電力及び温水供給計画（様式 5 - 4 - 1, 5 - 4 - 2） 3-2 シロキサン等に対する対策（様式 5 - 5） 3-3 運転管理体制（様式 5 - 6） 3-4 必要資格リスト（様式随意） 3-5 定期点検計画（短期・中期・長期）（様式 5 - 7） 3-6 維持管理の考え方（様式 5 - 8 - 1, 5 - 8 - 2） 3-7 年度別維持管計画表（様式 5 - 9 - 1, 5 - 9 - 2） 3-8 既設発電設備保守点検等維持管理業務委託内容説明書（様式随意） 3-9 緊急連絡体制（様式随意） 3-10 バックアップ体制（様式 5 - 10） 4 環境対策その他 4-1 環境保全性（様式 5 - 12）	30		

受付番号

4-2 窒素酸化物及び硫黄酸化物排出濃度計算書（様式随意）			
4-3 オキシダント警報発令時の対応（様式随意）			
4-4 敷地境界における騒音及び振動計算書（様式随意）			
4-5 センターの環境マネジメントとの整合（様式5-13）			
事業計画提案書（様式6）	30		
1 事業全体計画			
1-1 参加企業役割分担一覧（様式6-1）			
1-2 本事業遂行に当たっての基本的な考え方（様式随意）			
1-3 事業スキーム（様式随意）			
1-4 組織運営体制（様式随意）			
1-5 事業スケジュール（様式随意）			
2 リスク対応			
2-1 リスク分担の基本的考え方（様式随意）			
2-2 リスク分担表（様式6-2）			
2-3 保険の付保について（様式6-3-1, 6-3-2）			
3 資金計画			
3-1 長期安定性について（様式随意）			
3-2 運転資金の不足に対する対応策（様式6-4）			
3-3 事業破綻時について（様式随意）			
3-4 事業費の調達に関する考え方（様式6-5）			
3-5 自己資本内訳（様式6-6）			
3-6 株主企業による劣後融資（様式随意）			
3-7 匿名組合出資（様式随意）			
3-8 外部借入等について（様式6-7）			
3-9 その他資金調達手法（様式随意）			
3-10 資金調達の確実性（様式随意）			
3-11 金利変動に伴うサービス購入料の改定（様式6-8）			
4 事業収支計画			
4-1 更新建設工事費積算表（様式7-1）			
4-2 基本料金計算書（様式7-2）			
4-3 固定費用計算書（様式7-3）			
4-4 従量料金計算書（様式7-4）			
4-5 変動費用計算書（様式7-5）			
4-6 維持管理・運営費（様式7-6）			
4-7 長期収支計画表（様式7-7）			
4-8 支払計画表（様式7-8）			
4-9 キャッシュフロー計算表（様式7-9）			
4-10 収支計画の考え方（様式随意）			
4-11 契約保証金に関する考え方について（様式随意）			
提案資料集（様式8）	30		
資料集リスト（様式8-1）			

受付番号

平成 年 月 日

# 価 格 提 案 書

グループ名称

〔代表企業〕 所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

件名 横浜市環境創造局北部汚泥資源化センター消化ガス発電設備整備事業

## 1. 更新建設工事費

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

- ・ 様式 7 - 1 による更新建設工事費総額（消費税含まず）を記入。

## 2. PFI 事業者に対する市実負担額

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

- ・ 下記計算表による

(A) 総電力料金		円
(B) 総温水料金		円
(C) 市に支払うユーティリティ料金（総額）		円
(D) スクラップ等購入代金		円
市実負担額 (A+B-C-D)		円

- ・ 様式 7 - 1, 7 - 6 等を参照し、様式 7 - 7, 7 - 8 の合計値と整合性がとれていること。

備考 1 消費税抜きの価格で提案してください。

横浜市環境創造局北部汚泥資源化センター

消化ガス発電設備整備事業

出資者等有価証券報告書等

グループ名

---

(添付書類名及び部数を記載すること。)

受付番号
------

---

備考 1 以下の添付書類及び図面を含むすべての提出書類には、左上に書類名、市から送付された応募資格の確認通知書に記載されている受付番号を右下に記入してください。

横浜市環境創造局北部汚泥資源化センター  
消化ガス発電設備整備事業

設備計画提案書

受付番号

- 
- 備考 1 以下の添付書類及び図面を含むすべての提出書類には、左上に書類名、市から送付された応募資格の確認通知書に記載されている受付番号を右下に記入してください。
- 2 添付書類及び図面を含むすべての提出書類には、中央下部にページ番号を付し、この次に入れる目次（様式随意）と整合させてください。

1-7 主要機器仕様表  
電力供給設備

		単位	仕 様	備 考
形式・製造会社	原動機	—		
	発電機	—		
定格値	発電端出力	kW		
	発電端効率	%		
運用時	発電端出力	kW	①	
	事業者が必要とする電力	kW	②	
	電力供給能力	kW	①-②	
燃料	燃料種別(消化ガス)	—		
	燃料消費量	m <sup>3</sup> /h		
	発熱量	MJ/m <sup>3</sup>	22	消化ガス低位発熱量
補助燃料 (必要な場合)	燃料種別	—		
	燃料消費量	( )/h		
	発熱量	MJ/m <sup>3</sup>		低位発熱量
	調達・保有方法	—		
	保有量	( )		
補給水	最大処理水量	m <sup>3</sup> /h		高級処理水
排水処理方法		—		防錆薬品水
排水量		m <sup>3</sup> /h		
供給電圧		kV		
配電方式(回線)		—		
周波数		Hz		
力率(送電端)		%		消化ガス発電設備 き電盤における力率
排ガス流量		m <sup>3</sup> /h		原動機出口
排ガス温度		°C		同上
NO <sub>x</sub> 低減方法		—		
Nox排出濃度		cm <sup>3</sup> /m <sup>3</sup>		O <sub>2</sub> =( )%換算
排気出口音		dB		排気出口1m
機関音		dB		機測1m
その他(様式随意)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外気温度と電力供給能力との特性図</li> <li>・主要機器の運転重量表</li> <li>・薬品、潤滑油等の機器の種類及び1時間当たりの使用量</li> </ul>			

注1 単位の( )は、提案する燃料の種別に従って記入すること。

2 Nox排出濃度の関わるO<sub>2</sub>換算値は、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に定められた値を記入すること。

3 上表に該当する項目が無い場合は、本様式に準じて適宜、項目を追加して必要事項を記入すること。

4 ヒートバランス表及びその他欄の資料を添付の上提出のこと。

受付番号

1-7 温水供給設備

	単位	仕 様	備 考
形式及び製造会社	—		
総温水供給能力	MJ/h		
汚泥消化槽加温用供給量	MJ/h		
供給圧力	MPa		ゲージ圧
供給水量	m <sup>3</sup> /min		
供給温度	°C		
戻り温度	°C		
空調用及び給湯用供給量	MJ/h		
供給圧力	MPa		ゲージ圧
供給水量	m <sup>3</sup> /min		
供給温度	°C		
戻り温度	°C		
その他(様式随意)	・外気温度別の電力供給能力と温水供給可能量との特性図 ・主要機器の運転重量表		

・その他欄の資料を添付の上提出すること。

受付番号

## 1-8 主要機器実績表

## ①消化ガス発電実績（常用発電で単機出力900kW以上）

番号	納入先(国外分も含む)	納入年度(西暦)	機関機種	設備容量 (単機出力×台数)	燃焼方式	熱・電併給システムの有無	熱利用の用途	備考

## ②ガス発電実績(燃料が消化ガス以外で常用発電かつ単機出力900kW以上)

番号	納入先(国外分も含む)	納入年度(西暦)	機関機種	設備容量 (単機出力×台数)	燃焼方式	熱・電併給システムの有無	熱利用の用途	備考

- ・備考欄には、当該設備のうちどの設備（発電機、エンジン本体、シロキサン除去装置等）をどの業務（設計、製造、施工、保守点検、運転等）について、グループ構成員及び協力会社のどの企業が携わったかの詳細を記入する。
- ・備考欄の企業名は個別企業名ではなく様式6-1で設定した企業番号を用いる。
- ・必要な場合は適宜記入欄を追加すること。

受付番号
------

2-2 工事工程

①工事工程表

年度、月 工事種目	平成20年度									平成21年度									備考				
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		12	1	2	3
工程1 <sup>注1</sup>																							
工程2																							
工程3																							
工程4																							
工程5																							
工程6																							

- ・ 工事は工事種目毎の工事工程を記入。
- ・ 事業契約書（案）第12条を参考に、設計、取合工事、各新規発電設備の建設工事・引き渡し予定日、更新建設工事全体の完了日等も分かるように記入すること。

受付番号

2-2 工事工程  
② 段階施工方法

工事種目	平成〇〇年度												備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
電力						←→ <発電機～汚泥配電盤間 のケーブル布設替え> (例) ・ケーブルサイズの確認 ・布設ルートの選定、ス ペースの確認 ・遮断容量の確認							
監視													
熱供給													
その他													

※上記表には記載例に示すように< >内に工事内容、その下に検討項目を記載すること。  
 ※上記表は更新建設期間中について全て作成する。

受付番号

3-1 電力及び温水供給計画

① 月別電力及び温水供給計画表 (平成〇〇年度)

月	発電使用可能な消化ガス量(Nm3)	実使用消化ガス量(Nm3)	安全燃焼装置での使用量(Nm3)	余剰ガス量(Nm3)	①センター電力需要量(MWh)	②横浜市電力供給量(MWh)	③事業者電力供給量(MWh)	④(②+③)電力供給量合計(MWh)	電力供給量合計(kW/h)※1	⑤(①-④)センター買電量(MWh)	汚泥消化槽加温用温水供給量(MJ)	汚泥消化槽加温用温水供給量(MJ/h)※2	空調用温水供給量(MJ)	空調用温水供給量(MJ/h)	補助燃料使用量(Nm3)	事業者が必要とするユーティリティ電力(MWh)	平均効率(%)			処理水使用量(m3)	水道水使用量(m3)	排水量(m3)	
																	発電効率(A)	熱効率(B)	総合エネルギー効率(C)				
4	10,000	8,000	500	1,500	2,493																		
5					2,610																		
6					2,459																		
7					2,633																		
8					2,663																		
9					2,539																		
10					2,575																		
11					2,211																		
12					2,879																		
1					2,879																		
2					2,512																		
3					2,818																		
年合計					31,271																		
最大																							
最小																							
平均																							

- ・センター電力需要量はガス使用実績(平成13~18年度)内の「北部センター使用電力量」の平成18年4月~平成19年3月の値を使用。
- ・応募者は提案従って各発電設備の定期修繕等も勘案した月別の各数値を提案すること。
- ・更新建設工事期間中の既設発電設備による発電量については、PFI事業者が想定する横浜市での発電量を②欄に記入すること。
- ・月別発電使用可能な消化ガス量は、年間1200万Nm3として、資料の使用実績等より各月に合理的に割り振るものとする。
- ・上記月別割り振り及び表内の各数値の整合性が確認できるようにマイクロソフトExcel形式の計算式及びリンクを残した形で保存したファイルで提出すること。
- ・平成20年度中の管理運営準備期間後~平成41年度事業期間終了時まで作成すること(詳細は事業契約(案)参照)。
- ・発電効率及び熱効率を算出する当たっては次式により算出すること。

発電効率(A) = 
$$\frac{\text{電力供給量(MWh)} \times 3,600 \text{ (MJ/MWh)}}{\text{汚泥消化ガス使用量(Nm3)} \times 22 \text{ MJ/Nm3}}$$

熱効率(B) = 
$$\frac{\text{温水供給量(MJ)}}{\text{汚泥消化ガス使用量(Nm3)} \times 22 \text{ MJ/Nm3}}$$

総合エネルギー効率(C) = (A) + (B)

受付番号

- ・※1, ※2の数値は電力及び消化槽加温用必要熱量検証のため用いる。
- ・項目についてグラフ化したものを添付してください。

3-1 電力及び温水供給計画  
 ② 機別月別電力及び温水供給計画  
 ア 更新建設期間 (平成〇〇年度)

月	発電使用可能な消化ガス量(Nm3)	事業者電力供給量(MWh)	空調用温水供給量(MJ)	汚泥消化槽加温用温水供給量(MJ)	発電設備別発電量(Mwh)			発電設備別運転時間(hr)				発電設備別消化ガス消費量(Nm3)					
					既設(10~50号)	仮60号機	仮70号機	仮80号機	既設(10~50号)	仮60号機	仮70号機	仮80号機	安全燃焼装置	既設(10~50号)	仮60号機	仮70号機	仮80号機
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
1																	
2																	
3																	
年合計																	

イ 更新建設期間終了後 (平成〇〇年度)

月	発電使用可能な消化ガス量(Nm3)	事業者電力供給量(MWh)	空調用温水供給量(MJ)	汚泥消化槽加温用温水供給量(MJ)	発電設備別発電量(Mwh)				発電設備別運転時間(hr)				発電設備別消化ガス消費量(Nm3)				
					仮60号機	仮70号機	仮80号機	後50号機	仮60号機	仮70号機	仮80号機	後50号機	安全燃焼装置	仮60号機	仮70号機	仮80号機	後50号機
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
1																	
2																	
3																	
年合計																	

- ・平成20年度以降事業終了まで作成する
- ・更新建設工事期間中の設発電設備による発電量については、PFI事業者が想定する横浜市の発電量を記入すること。
- ・既設発電設備の運転時間は延べ時間で記入すること。
- ・提案に従って更新建設工事期間中における既設発電設備の停止と新規発電設備の稼働により適宜機別の欄の削除あるいは追加をすること。
- ・提案による新規発電設数に従い適宜、機別の欄を削除あるいは追加すること。
- ・関連する様式との数値の整合性を図ること。

受付番号

3-1 電力及び温水供給計画

③ 消化ガス/電力/温水の供給過不足および対策  
(平成〇〇年度)

	消化ガス		電力供給				温水供給			備 考	
	余剰ガス量 (Nm3)	具体的対策(案) 例: ガスタンク貯留量の有効利用	必要出力(kW) ①	発電出力(kW) ②	不足電力(kW) ③(=①-②)	具体的対策(案) 例: 仮設発電機により不足分を供給	消化槽加温必 要熱量(MJ/ h) ①	加温用温水供 給量(MJ/h) ②	消化槽過不足 熱量(MJ/h) ③(=①-②)		具体的対策(案) 例: 別置ボイラ設備により温水を供 給
4月			2200				9000				
5月			2200				7000				
6月			2200				7000				
7月			2200				5000				
8月			2200				4000				
9月			2200				5000				
10月			2200				7000				
11月			2200				8000				
12月			2200				9000				
1月			2200				11000				
2月			2200				11000				
3月			2200				10000				
年合計											

注) 必要出力および消化槽必要加温熱量は試算値です。

注) 事業期間中である平成20～41年度について作成すること。

注) 電力供給については更新期間中(平成20～21年度)についてのみ記載する。

受付番号

3-2 シロキサン等に対する対策

シロキサン等に対する対策	
--------------	--

- 注1 シロキサンなどに対して対策を行う場合に記入すること。  
2 設置場所及び必要スペースも記入すること。

受付番号
------

## 3-3 運転管理体制

## ①基本的考え方

## 1. 組織表

様式は随意ですが、役割、連絡先、資格の有無などは必ず記載して下さい。

## 2. 発電所の監視方式

監視方式	方式の選 定(該当に	監視場所	
		昼間	夜間
常時監視			
遠隔監視			
随時監視			

ここで、

常時監視：技術員が常時発電機室に常駐し、発電設備の監視制御をその発電機室に於いて行うもの。

遠隔監視：発電設備を遠隔監視制御する制御所（監視室等）に技術員が常駐し、遠方から監視制御を行うもの。

随時監視：自動的に負荷を調整する装置を持ち、技術員は技術員駐在所に常駐しており、異常時には技術員駐在所に警報を発するもの。

受付番号
------

3-3 運転管理体制

② 通常時・事故時の人数、責任、体制等

	班体制 (人員構成と責任範囲)			資格者の配備 (電気、機械、危険物等)			備考
	昼間	夜間	祝祭日	昼間	夜間	祝祭日	
通常時	記載例： 以下の○人体制とする。 班長 (総責任) 機械担当○名 (機械関係) 電気担当○名 (電気関係) 内オペレータが○名			記載例： 電気主任技術者：常駐			
事故時							

受付番号

3-3 運転管理体制

③ 事故及び故障時の対応

	内 容	備 考
1) 技術者の参集 (資格者の参集時間と資格者の対応範囲)		
2) 波及防止対策 (取り合い、切廻し、停止等)		
3) 監視及び情報連絡体制		
4) バックアップ体制 (電力、監視、熱管理)		

受付番号

3-5 定期点検計画 (短期・中期・長期)

点検種類及び時間	所要日数	点検内容	主要な交換部品(修繕)
(点検時間)			

- ・行の高さは記載内容により適宜変更すること。
- ・事業期間終了後から2年間大規模修繕を伴わずに施設が利用可能な状態で市に施設が返却できるような水準とすること。

受付番号





3-7 年度別維持管計画表

①設備別年度別維持管計画表

(単位 千円)

発電機番号	保守点検等維持管理項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	合計	
エンジン本体																									
付属機器																									
発電設備																									
その他電気設備																									
その他の設備																									
建物																									
合計																									

・記入はあくまでも例示である、適宜適当な設備分類にして構わない。また欄が不足する場合は適宜追加して記入すること。

受付番号

3-7 年度別維持管計画表  
 ②機別年度別維持管計画表

(単位 千円)

発電機番号	保守点検等維持管理項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	合計	
50号機																									
仮60号機																									
仮70号機																									
合計																									

- ・欄が不足する場合は適宜追加して記入すること。
- ・様式5-8で定める各点検スケジュールが分かる様に記入する。(上記様式を参考として別様式としても良い)

受付番号



## 4-1 環境保全性

提案システムと従来システムとの環境保全効果を比較するために、提案システムと従来システムとの買電電力量を基準にCO2（二酸化炭素）の年間排出量を求め、その削減量を比較します。

		提案システム	従来システム
電力買電量(kWh/年) (A)		様式5-4-1のセンター年間電力買電量(KWh)	平成18年度年間電力買電量実績値(KWh)  6,525,610
燃料使用量( ) (B)		様式5-4-1の年間燃料使用量( )	0
CO2 排出量	電力(kg/年) (C)	(A) × 電力CO2排出量原単位(0.357kg/KWh)	実績値 × 電力CO2排出量原単位(0.357kg/KWh)  2,329,643
	燃料(kg/年) (D)	(B) × 燃料別CO2排出量原単位( kg/ )	0
	合計(kg/年) (E)	(C)+(D)	(C)+(D)  2,329,643
CO2削減量(kg/年) (F)	従来システム(E)－提案システム(E)		
CO2削減率(% (G)	(F) ÷ 従来システム(E)		

注1 各項目の数値は、小数点以下第一位を四捨五入すること。

- 2 提案システム電力買電量の数値は事業期間（平成22～41年度）のパターン時の値を記入すること。
- 3 提案システムの年間燃料使用量には、汚泥消化ガスの使用量は参入しないこととする。
- 4 提案システムの燃料別CO2排出源単位は、燃料の種類を都市ガスとする場合は、2.15kg/Nm3とすること。

※買電電力量6,525,610は北部第二水再生センター受電電力等（平成18年度） 北部第二水再生センター運転日報より算出しました。

受付番号
------

4-3 オキシダント警報発令時の対応

<p>オキシダント警報発令時の具体的な運転方法</p>	
-----------------------------	--

受付番号

4-4 センターの環境マネジメントとの整合

<p>ISO14001に合わせた運用体制について記載願います。</p>	
-------------------------------------	--

受付番号

横浜市環境創造局北部汚泥資源化センター  
消化ガス発電設備整備事業

事業計画提案書

受付番号

- 
- 備考 1 添付書類及び図面を含むすべての提出書類には、左上に書類名、市から送付された応募資格の確認通知書に記載されている受付番号を右下に記入してください。
- 2 添付書類及び図面を含むすべての提出書類には、中央下部にページ番号を付し、この表紙の次に入れる目次（様式随意）と整合させてください。

## 1-1 参加企業役割分担一覧

- ・本事業に関わる各個別企業名を、以下の様式に従い記入する。構成員以外の企業名については、提案書提出段階で決まっている範囲ですべて記入すること。
- ・様式6-2以降のすべての様式において、個別企業名の記述を求めている個所については、必ず本様式で記入した番号を使用し、個別企業名が判別できる記述がないよう留意する。

## (1) グループ構成員

構成員企業 番号	個別企業名／業種	役割担当／出資等
構成員企業A	個社名〇〇〇〇  業種 (例 機械器具製造)	担当業務・役割 (例) ・代表企業、ガスエンジン設計・製造、交渉窓口、S P C の会計、決算事務等 ・グループ内で負担するリスク 契約リスク、性能リス ク ・負担するリスクへの考え方 保険付保、予備費等のリ スク回避の考え方
		出資・劣後融資 (例 出資額・比率、劣後融資金額、増資の予定等)
構成員企業B	個社名〇〇〇〇  業種	担当業務・役割
		出資・劣後融資
構成員企業C	個社名〇〇〇〇  業種	担当業務・役割
		出資・劣後融資

備考1 構成員の数に合わせて必要な枠を追加する。

受付番号
------

協力企業

協力企業 番号	個別企業名／業種	担当業務・役割
協力企業A	個社名〇〇〇〇  業種 (例 電気工事)	担当業務・役割 (例) ・配電盤工事 ・グループ内で負担するリスク 施工リスク ・負担するリスクへの考え方 保険付保、予備費等のリスク回避の考え方
		事業分配率 (例 建設工事 5%)
協力企業B	個社名〇〇〇〇  業種	担当業務・役割
		事業分配率
協力企業C	個社名〇〇〇〇  業種	担当業務・役割
		事業分配率

- ・必要に応じて枠を追加する。
- ・協力企業とは、応募企業又は応募グループの構成員以外の者で、事業開始後、PFI 事業者から本事業の業務を直接受託し、又は請け負うことを予定している者をいいます。
- ・事業配分率は、担当する業務に対し、当該企業が役割分担を受けている割合を記入してください。(ex. 協力企業 A社 (建設業) 建設工事費の〇%、協力会社 B社 (維持管理業) 年間維持管理業務費の〇%)

以下同様の様式で (3) 再委託企業、(4) 融資企業、(5) その他企業 (出資のみの企業、保険会社、アドバイザー等) の表を作成し提出する。企業番号は上記区分に従い融資企業A、その他企業Aなどとする。

- ・再委託企業とは、応募企業、グループ構成員又は協力企業以外の者で、事業開始後、本件事業の業務に携わることを予定している者をいう (融資企業や出資のみを行う企業は含まない。)、なお、個別企業名欄には住所及び資本金の規模を記入すること。
- ・担当業務や役割ごとに並べる等、分かりやすく整理してください。

受付番号

## 2-2 リスク分担表

No.	リスクの種類	リスクの内容	負担者			対応策
			SPC	構成員名	その他の企業名	
例	リスクの種類	その条件、具体的内容				どのような場合、どのような契約条件等により分担するのかを記載
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						

- ・ 現段階におけるリスクの分担者、対応方法について記入する。
- ・ リスク分担者名は個別企業名でなく様式6-1で設定した企業番号を記入する。様式6-1で特定できない企業は具体名を記入する。
- ・ PFI事業者にリスクがとどまるものは「SPC」欄に○印をつける。
- ・ 具体的な負担事業者名が決まっていなくとも上記負担者の分類が決まっていれば当該欄に○印をつける。
- ・ リスクがあることは分かっている、その分担が決まっていないものはリスクの種類、内容のみ記入する。
- ・ できるだけ、細分化し、具体的な対応策を記入する。

受付番号
------

2-3 保険の付保について①

予定している第三者賠償保険についてすべて記入し、その内容について具体的に記入する。

第三者賠償保険の種類 (名称)	内容	対応する リスク No.※														
	<table border="1"> <tr><td data-bbox="564 470 904 523">・ 保険契約者</td><td data-bbox="904 470 1778 523"></td></tr> <tr><td data-bbox="564 523 904 576">・ 被保険者</td><td data-bbox="904 523 1778 576"></td></tr> <tr><td data-bbox="564 576 904 628">・ 対象範囲</td><td data-bbox="904 576 1778 628"></td></tr> <tr><td data-bbox="564 628 904 681">・ 保険期間</td><td data-bbox="904 628 1778 681"></td></tr> <tr><td data-bbox="564 681 904 734">・ 填補額 (限度額)</td><td data-bbox="904 681 1778 734"></td></tr> <tr><td data-bbox="564 734 904 786">・ 保険料 (円/年)</td><td data-bbox="904 734 1778 786"></td></tr> <tr><td data-bbox="564 786 904 831">・ 免責金額 (円)</td><td data-bbox="904 786 1778 831"></td></tr> </table>	・ 保険契約者		・ 被保険者		・ 対象範囲		・ 保険期間		・ 填補額 (限度額)		・ 保険料 (円/年)		・ 免責金額 (円)		
・ 保険契約者																
・ 被保険者																
・ 対象範囲																
・ 保険期間																
・ 填補額 (限度額)																
・ 保険料 (円/年)																
・ 免責金額 (円)																
	<table border="1"> <tr><td data-bbox="564 831 904 884">・ 保険契約者</td><td data-bbox="904 831 1778 884"></td></tr> <tr><td data-bbox="564 884 904 936">・ 被保険者</td><td data-bbox="904 884 1778 936"></td></tr> <tr><td data-bbox="564 936 904 989">・ 対象範囲</td><td data-bbox="904 936 1778 989"></td></tr> <tr><td data-bbox="564 989 904 1042">・ 保険期間</td><td data-bbox="904 989 1778 1042"></td></tr> <tr><td data-bbox="564 1042 904 1094">・ 填補額 (限度額)</td><td data-bbox="904 1042 1778 1094"></td></tr> <tr><td data-bbox="564 1094 904 1147">・ 保険料 (円/年)</td><td data-bbox="904 1094 1778 1147"></td></tr> <tr><td data-bbox="564 1147 904 1189">・ 免責金額 (円)</td><td data-bbox="904 1147 1778 1189"></td></tr> </table>	・ 保険契約者		・ 被保険者		・ 対象範囲		・ 保険期間		・ 填補額 (限度額)		・ 保険料 (円/年)		・ 免責金額 (円)		
・ 保険契約者																
・ 被保険者																
・ 対象範囲																
・ 保険期間																
・ 填補額 (限度額)																
・ 保険料 (円/年)																
・ 免責金額 (円)																

- ・ 記入欄が足りない場合は適宜追加して記入する。
- ・ 対応するリスク No.については、様式 6-2 のリスク分担一覧表において対応するリスクの番号を記入する。
- ・ 様式 6-3-1 及び 6-3-2 における各保険料 (円/年) の合計が様式 7-7 の保険料と整合性が取れるようにする。

受付番号
------

様式 6-3-2

2-3 保険の付保について②

第三者賠償保険以外で想定している保険についてすべて記入し、その内容について具体的に記入してください。

保険の種類 (名称)	内容	対応する リスク No.※
	・ 保険契約者	
	・ 被保険者	
	・ 対象範囲	
	・ 保険期間	
	・ 填補額 (限度額)	
	・ 保険料 (円/年)	
	・ 免責金額	
	・ 保険契約者	
	・ 被保険者	
	・ 対象範囲	
	・ 保険期間	
	・ 填補額 (限度額)	
	・ 保険料 (円/年)	
	・ 免責金額	

- ・ 記入欄が足りない場合は適宜追加して記入する。
- ・ 対応するリスク No.については、様式 6-2 のリスク分担一覧表において対応するリスクの番号を記入する。
- ・ 様式 6-3-1 及び 6-3-2 における各保険料 (円/年) の合計が様式 7-7 の保険料と整合性が取れるようにする。

受付番号

## 3-2 運転資金の不足に対する対応策

事業期間中にサービス購入料の減額など予期せぬ出来事等により運転資金が不足した場合の対応策について、次表から想定ケースを選択し（複数可）、想定している金額及び具体的な対応策を記入する。複数選択した場合は、選択項目別にすべて記入すること。

想定ケース		チェック欄 (該当に○印)
1	株主等による追加出資、劣後ローン	
2	株主等の信用力による運転資金枠の設定	
3	配当部分の一部積み立て	
4	予備費を含めた資金調達	
5	その他	

(注 複数可)

該当番号	具体的な対応策

- ・具体的な対応策（例：金額、劣後融資の返済条件、配当の考え方、積立の方法や期間等）を記入してください。
- ・想定ケース1及び2を選択した場合は、具体的な株主を様式6-1で記入した表記番号で記述すること。
- ・適宜、枠を追加し記入する。

受付番号
------

## 3-4 事業費の調達に関する考え方

本事業に係わる自己資本と外部借入等の金額を記入する。

自己資本 (株式出資、株主企業による劣後融資、匿名組合出資を含む)	円
外部借入等 (上記以外の調達)	円
総資金調達額	円

- ・総資金調達額は、様式 7-7 長期収支計画表の「資金調達」金額と整合性をとること。
- ・自己資本の内訳及び外部借入等の内訳は様式 6-6、6-7 に記入してください。
- ・自己資本は株式出資の他、株主企業による劣後融資、匿名組合出資（株主企業によるものか否かは問いません）を含みます。
- ・外部借入等は自己資本以外の調達資金全てを含みます。社債発行を想定している場合は、「外部借入等」に含めてください。

受付番号

## 3-5 自己資本内訳

## 自己資本内訳

「事業費の調達に関する考え方」（様式6-5）で記入した自己資本の内訳について、次表にその内容を記述する。

出資企業名	代表企業 構成員 ◎ ○ を記入	株式出資額		議決権がない 株式の内容	匿名組合 出資額	株主企業 による劣後 ローン額
		円	議決権			
		円			円	円
		円			円	円
		円			円	円
		円			円	円
小計		円			円	円
自己資本総額						円

- ・出資企業名については個別企業名ではなく様式6-1で設定した企業番号を用いる。
- ・出資割合の高い順に記入する。
- ・本表の「自己資本総額」と「事業費の調達に関する考え方」（様式6-5）で記入した「自己資本」金額と整合がとれるようにすること。
- ・議決権のある株式と議決権のない株式が分かるように、議決権がある株式については議決権欄に○印を記入してください。代表企業を含む構成員が出資する議決権のある株式出資で特別目的会社の過半数の株式を保持する必要がある。なお、議決権がない株式については、その内容を記述する。
- ・劣後融資及び匿名組合出資を予定している場合は、3-6（様式随意）、3-7（様式随意）に記入する。
- ・記入枠は出資企業数にあわせて適宜追加すること。

## 出資時期

特別目的会社の設立規模及び増資計画について記入してください。

		出資者	株式出資額
特別目的会社設立時（設立予定時期）			円
			円
増資等 （増資等の時期）			円
			円
			円
株式出資額計			円

- ・出資者については個別名称ではなく様式6-1で設定した表記番号を用いてください。
- ・本表の株式出資額計は、①自己資本内訳 株式出資額の計と整合性を取ってください。
- ・定目的会社設立後、資本金に変動があることが計画されている場合は、増資等の時期にあわせて適宜追加してください。

受付番号
------

## 3-8 外部借入

「事業費の調達に関する考え方」（様式 6-5）で記入した外部借入等について、その内訳、借入条件等を記入する。

円	融資企業等の名称	備考
	借入条件 借入時期： 年 月 借入期間： 年 月～ 年 月（内 据置 年） 借入金利： 返済条件： 想定している担保設定	
円	融資企業等の名称	備考
	借入条件 借入時期： 年 月 借入期間： 年 月～ 年 月（内 据置 年） 借入金利： 返済条件： 想定している担保設定	
円	融資企業等の名称	備考
	借入条件 借入時期： 年 月 借入期間： 年 月～ 年 月（内 据置 年） 借入金利： 返済条件： 想定している担保設定	
外部借入等合計		円

- ・「事業費の調達に関する考え方」（様式 6-5）で記入した「外部借入等」の金額と整合がとれるようにすること。
- ・借入返済順位が優先されるもの（優先順位の高いもの）から順番に記入する。
- ・返済条件については出来る限り詳細に記入すること（ex.元利均等返済・元金均等返済）
- ・外部借入については、想定している担保設定について記入する。
- ・金融機関から関心表明書を取得している場合は、備考欄にその旨記入してください。
- ・融資企業名については、様式 6-1 で記入した表記番号を用いてください。
- ・記入枠は融資企業数にあわせて、適宜追加し、記入枠が小さい場合は、適宜加工すること。

受付番号
------

## 3-11 金利変動に伴うサービス購入料の改定

サービス購入料の算定根拠となる 10 年物（円—円）金利スワップレートに上乗せするスプレッドを記入してください。

上乗せするスプレッド  b p

上記スプレッドの算出根拠を記述してください。

(例) 事業所要資金を 6 ヶ月 LIBOR+○%程度の変動金利で調達予定。  
同資金に係る金利を SWAP で 10 年もの固定金利に変換予定。  
変換後の金利は年△% (=10 年物 SWAP レート+□bp) を見込んでおり、  
金利は、この調達コストに◆bp のスプレッドを載せた金利を希望。  
スプレッドは□bp + ◆bp = 50bp (=0.5%)

受付番号

4-2 基本料金計算書

・各号機毎の基本料金の算出根拠を記載して下さい(詳細は記載要領による)。

(1) 新規発電設備及び取合工事完了後50号機

発電機番号		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	合計		
仮60号機	電力料金	電力基本料金対象更新建設費																								
		支払利息																								
		電力基本料金対象維持管理運営費 計																								
		人件費																								
		(うち人件費内利益)																								
		費用1																								
		費用2																								
	.....																									
	(うちその他費用内利益)																									
	電力基本料金 計																									
	温水料金	温水基本料金対象更新建設費																								
		支払利息																								
		温水基本料金対象維持管理運営費 計																								
		人件費																								
(うち人件費内利益)																										
費用1																										
費用2																										
.....																										
(うちその他費用内利益)																										
温水基本料金																										
仮70号機	電力料金	電力基本料金対象更新建設費																								
		支払利息																								
		電力基本料金対象維持管理運営費 計																								
		人件費																								
		(うち人件費内利益)																								
		費用1																								
		費用2																								
	.....																									
	(うちその他費用内利益)																									
	電力基本料金 計																									
	温水料金	温水基本料金対象更新建設費																								
		支払利息																								
		温水基本料金対象維持管理運営費 計																								
		人件費																								
(うち人件費内利益)																										
費用1																										
費用2																										
.....																										
(うちその他費用内利益)																										
温水基本料金																										
取合工事後50号機	電力料金	電力基本料金対象更新建設費																								
		支払利息																								
		電力基本料金対象維持管理運営費 計																								
		人件費																								
		(うち人件費内利益)																								
		費用1																								
		費用2																								
	.....																									
	(うちその他費用内利益)																									
	電力基本料金 計																									
	温水料金	温水基本料金対象更新建設費																								
		支払利息																								
		温水基本料金対象維持管理運営費 計																								
		人件費																								
(うち人件費内利益)																										
費用1																										
費用2																										
.....																										
(うちその他費用内利益)																										
温水基本料金																										
合計	電力料金	電力基本料金対象更新建設費																								
		支払利息																								
		電力基本料金対象維持管理運営費 計																								
		人件費																								
		(うち人件費内利益)																								
		費用1																								
		費用2																								
	.....																									
	(うちその他費用内利益)																									
	電力基本料金 計																									
	温水料金	温水基本料金対象更新建設費																								
		支払利息																								
		温水基本料金対象維持管理運営費 計																								
		人件費																								
(うち人件費内利益)																										
費用1																										
費用2																										
.....																										
(うちその他費用内利益)																										
温水基本料金																										

- ・様式7-1～7-6はマイクロソフトEXCEL形式で提出し、様式間で相互の整合性が確認できるよう計算式及びリンクを残した形で保存したファイルで提出する。
- ・新設発電機設備(仮60、仮70号機等)及び取合工事後50号機等各発電機毎に電力及び温水の基本料金として基本料金対象更新建設費、支払利息、基本料金対象維持管理運営費(固定費)を割り振る。
- ・基本料金は原則電力料金に割り振るものとし、電力供給に一切関係せず温水供給のみに係るものを温水基本料金とする。既設発電機設備の基本料金は電力基本料金のみとする。
- ・既設発電機設備の電力基本料金には維持管理運営費(固定費)を全て振り向け、温水料金は徴収しない。
- ・金利変動、物価変動等は折り込まず、様式7-6、7-7の前提に準じ、各合計額が様式7-6、7-7の総額と一致すること。
- ・本体機数欄が不足するときは適宜列を追加し、割り振りの根拠は、備考欄に記入すること。
- ・行が不足する場合には、本様式に準じて適宜追加すること。
- ・費目に利益が含まれているときは費目の下にうち利益額を計上する

受付番号

4-3 固定費用計算書

(単位 円)

事業期間の総額(累計)を記入し、新規発電設備各機に固定費を振り分けて、その根拠を明示して下さい。

		合計金額	仮60号機	仮70号機	50号機	固定費算出根拠/仕分根拠
電力 料金	電力基本料金対象更新建設費					
	支払利息 計					
	電力基本料金対象維持管理運営費 計					
	人件費					
	(うち人件費内利益)					
	費用1					
	費用2					
	.....					
	(うちその他費用内利益)					
	電力基本料金 計					
温水 料金	温水基本料金対象更新建設費					
	支払利息					
	温水基本料金対象維持管理運営費 計					
	人件費					
	(うち人件費内利益)					
	費用1					
	費用2					
	.....					
	(うちその他費用内利益)					
	温水基本料金					
基本料金対象更新建設費回収期間(日)						
維持管理運営期間(稼働開始～事業終了日)(日)						
基本料金対 象更新建設 費回収期間	電力基本料金単価(日額)					
	温水基本料金単価(日額)					
上記回収期 間終了後～ 事業最終日	電力基本料金単価(日額)					
	温水基本料金単価(日額)					

- ・新規発電設備(仮60、仮70号機等)に上記各費用を本体設備の容量、金額等の合理的な根拠で割り振って下さい。
- ・本体機数欄が不足するときは適宜列を追加し、割り振りの根拠は、備考欄に記入すること。
- ・様式7-1、7-2等と整合すること
- ・固定費算出根拠については、支出目的や支出内容(単価、支出頻度、工数、内訳等)できる限り詳細を記述すること。また、保険料に相当する費用については当該保険種類、付保金額、保険料等を記載すること。
- ・行及び列が不足する場合には、本様式に準じて追加すること。
- ・費目に利益が含まれているときは費目の下にうち利益額を計上する

受付番号

4-4 従量料金計算書

発電機番号		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	合計
新設発電設備計	電力従量料金計																							
	電力供給量(Mwh)																							
	電力従量料金単価(円/kwh)																							
	電力従量料金収入(円)																							
50号機 (取合工事後)	電力従量料金計																							
	電力供給量(Mwh)																							
	電力従量料金単価(円/kwh)																							
	電力従量料金収入(円)																							
合計	電力従量料金計																							
	電力供給量(Mwh)																							
	電力従量料金単価(円/kwh)																							
	電力従量料金収入(円)																							

受付番号

## 4-5 変動費用計算書

## (1) 新設発電設備及び取合工事以降の50号機

事業期間の総額(累計)を記入し、新規発電設備、取合工事後50号機に変動費等を振り分けて、その根拠を明示して下さい。

	合計金額	新規発電設備 計	取合工事後50 号機	変動費算出根拠/仕分根拠
発電機設備運転維持費(変動費部分) 計				
人件費(変動費と認められる場合)				
(うち人件費内利益)				
ユーティリティ				
費用1				
費用2				
....				
(うちその他費用内利益)				
電力従量料金 計				
総電力供給量(mwh)				
電力従量料金単価(円/kwh)				

- ・変動費算出根拠については、支出目的や支出内容(単価、支出頻度、工数、内訳)、変動費とする根拠等できる限り詳細を記述すること。
- ・各合計金額が様式7-4の総額と一致すること。
- ・費目に利益が含まれているときは費目の下にうち利益額を計上する

受付番号
------

平成22年度単年度額及び事業期間累積額を記入する。(単位:円)

		平成22年度 単年度額	累積額	内容・算定根拠
新規設発 電設備	人件費 計			
	人件費			
	(うち人件費内利益)			
	人件費(変動費と認められるもの)			
	(うち人件費内利益)			
	ユーティリティ			
	電気			
	水道			
	下水			
	備消耗品費			
	材料費			
	薬品費			
	油脂費			
	燃料費			
	修繕費			
	運転管理費			
	事務費			
	その他の業務			
	その他※			
	(うちその他費用内利益)			
維持管理運営 計				
50号機 (取合工 事後)	人件費 計			
	人件費			
	(うち人件費内利益)			
	人件費(変動費と認められるもの)			
	(うち人件費内利益)			
	ユーティリティ			
	電気			
	水道			
	下水			
	備消耗品費			
	材料費			
	薬品費			
	油脂費			
	燃料費			
	修繕費			
	運転管理費			
	事務費			
	その他の業務			
	その他※			
	(うちその他費用内利益)			
合計	維持管理運営 計			
うち既存設備納入事業者委託分				
費目1				
費目2				
費目3				
……				
	既存設備納入事業者委託 計			
総計				

- ・金額欄には物価変動を見込まない金額とする。
- ・「その他」については、可能な範囲で具体的に記入する。
- ・様式7-2,7-7の当該度支出額、合計額と整合性がとれるようにすること。
- ・上記以外に必要な項目がある場合は適宜追加し、すべての項目を記入する。
- ・内容・算定根拠については、設定した金額の根拠を可能な範囲で記入する。
- ・費目に利益が含まれているときは費目の下にうち利益額を計上する

受付番号





4-8 支払計画表

(単位 円)

	H20/4	H20/5	H20/6	H20/7	H20/8	H20/9	H20/10	H20/11	H20/12	H21/1	H21/2	H21/3
サービス対価計												
新規発電設備電気料金												
うち基本料金												
うち従量料金												
新規発電設備温水基本料金												
各回市支払額計(消費税抜き)												
基本料金対象更新建設費元金相当額残高												
サービス対価計												
50号機(取合工事後)電気料金												
うち基本料金												
うち従量料金												
50号機(取合工事後)温水基本料金												
各回市支払額計(消費税抜き)												
基本料金対象更新建設費元金相当額残高												
新規発電設備計画発電量(Mwh)												
50号機(取合工事後)計画発電量(Mwh)												

- ・20年度と同様に41年度まで年度毎の支払計画表を作成する。各月発電量は様式5-4-1,5-4-2と一致すること。
- ・様式7-7～7-9まではマイクロソフトEXCEL形式でA3横書きで提出し、様式間で相互の整合性が確認できるよう計算式及びリンクを残した形で保存したファイルを提出すること。
- ・金利は1年単利で計算して下さい。
- ・1年は365日で計算して下さい。

受付番号

平成(年度)	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
科目 事業年度	-1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
キャッシュインフロー 計																						
金利償却前税引後利益																						
基本料金対象更新建設費																						
元金相当額原価																						
資本金																						
借入金																						
借入①																						
借入②																						
借入③																						
劣後ローン																						
その他※																						
キャッシュアウトフロー 計																						
初期投資																						
元本																						
借入①																						
借入②																						
借入③																						
劣後ローン																						
利息																						
借入①の利息																						
借入②の利息																						
借入③の利息																						
劣後ローンの利息																						
その他※																						
ネットキャッシュフロー																						
当初リザーブ																						
積立金※																						
その他※																						
配当																						
役員賞与																						
DSCR																						
プロジェクトIRR																						

- ・様式に示した項目以外が必要な場合は、適宜追加すること。
- ・「その他」については、可能な限り詳細に記入すること。
- ・様式7-7～7-9まではマイクロソフトEXCEL形式でA3横書きで提出し、様式間で相互の整合性が確認できるよう計算式及びリンクを残した形で保存したファイルを提出すること。
- ・「借入金」「設備借入返済」「支払利息」については様式6-7で提案した借入金別に記入し、内訳を明記する。
- ・計算の前提となる金利水準は、基準金利 1.877 % (東京時間午前10時にテレレート17143頁に発表された平成19年10月15日のTSR6ヶ月LIBORベース10年物(円-円)金利スワップレートの中値)に、様式6-8で提案したスプレッドを加えたものとする。
- ・積立金は様式6-4の運転資金の不足に対する対応策として、配当の一部積立を行うものを指す。その他を想定している場合は、区別し項目を明記する。
- ・1年は365日で計算すること。
- ・金利は1年単利で計算すること。
- ・各年度は4月から翌年3月までとする。

受付番号

横浜市環境創造局北部汚泥資源化センター  
消化ガス発電設備整備事業

提案書資料集

受付番号

